

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

## 償還交付運用報告書

第10期(償還日2019年9月12日)

作成対象期間(2018年9月13日～2019年9月12日)

第10期末(2019年9月12日)	
償還価額	16,120円67銭
純資産総額	70百万円
第10期	
騰落率	△10.8%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村台湾株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

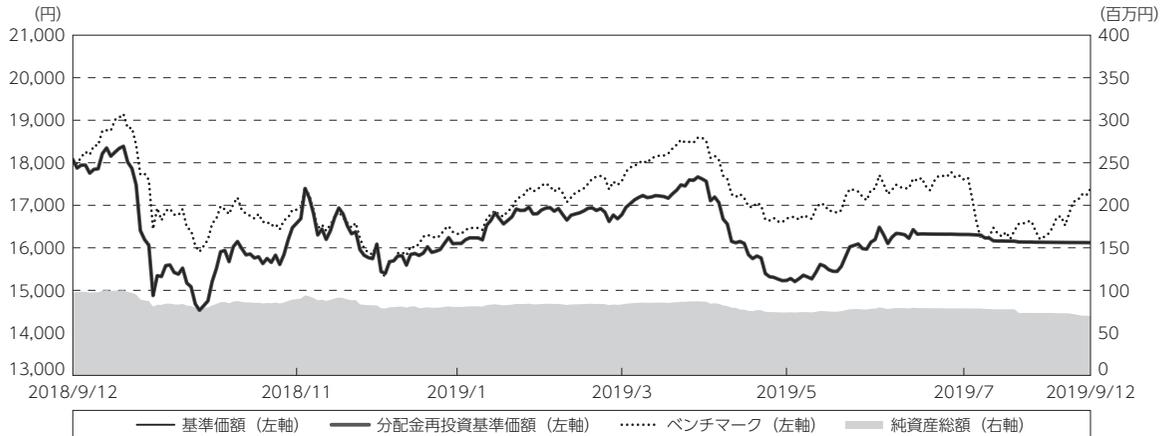


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月13日～2019年9月12日)



期 首： 18,076円  
 期末(償還日)：16,120円67銭(既払分配金(税込み)：-円)  
 騰 落 率： △10.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、加権指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2018年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の変動要因

- (下 落) 米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを受けた世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと、主力ハイテク株が下落したこと
- (上 昇) 米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと、米中間選挙後の米国株の上昇を受けて、主力ハイテク株に買い戻しが入ったこと
- (下 落) カナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や、世界的な株安を受けて主力ハイテク株が下落したこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の進展への期待が高まったこと、米株高を背景に主力ハイテク株への買いが継続したこと、世界景気の悪化懸念が和らいだこと、半導体市況の底入れ期待が高まったこと
- (下 落) 米国の対中関税引き上げや中国の対米報復関税の表明、中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表など、米中貿易摩擦の先行き不透明感が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米国の対メキシコ関税発動の見送りなどを好感した米国株の上昇を受けて、主力ハイテク株が上昇したこと

(横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

## 1万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 292	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(142)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(142)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 9)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	7	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 7)	(0.042)	
(c) 有価証券取引税	50	0.307	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 50)	(0.307)	
(d) その他費用	167	1.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(166)	(1.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	516	3.151	
期中の平均基準価額は、16,392円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

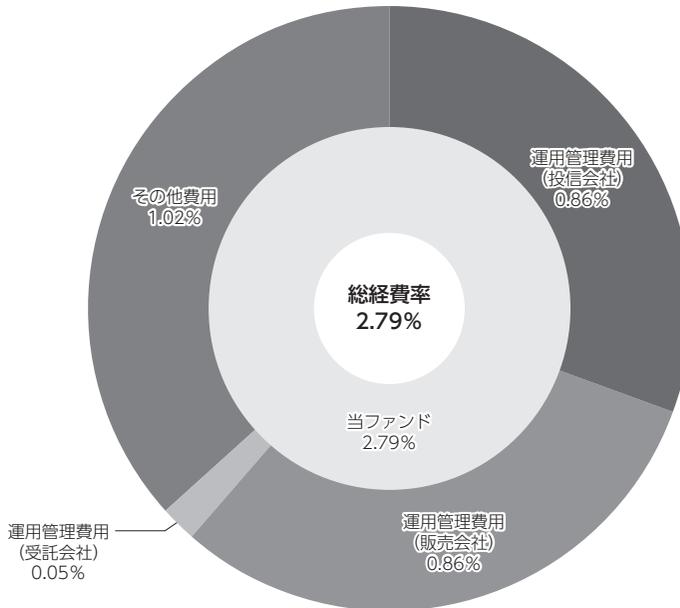
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

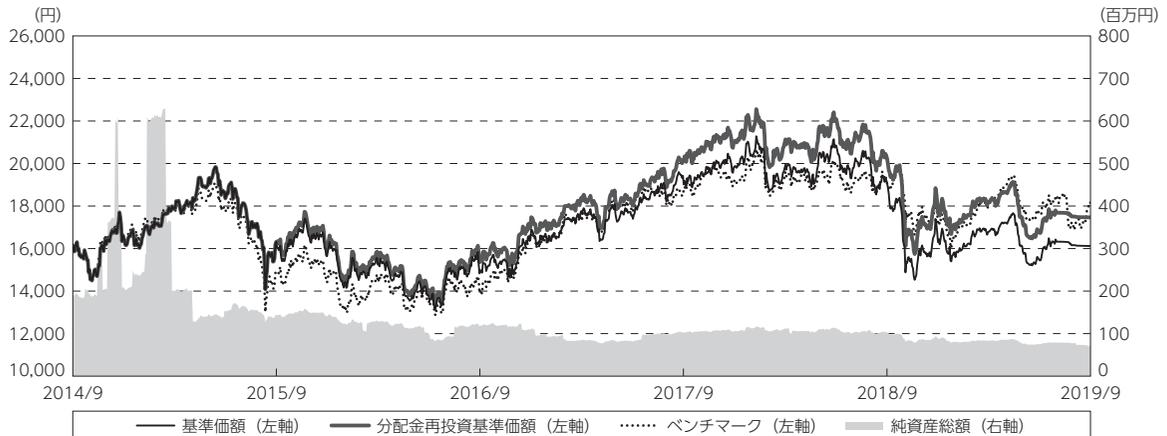
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年9月12日～2019年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、加権指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2014年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2014年9月12日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 償還日
基準価額 (円)	16,158	16,027	15,218	19,016	18,076	16,120.67
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300	250	450	400	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	△ 3.5	27.9	△ 2.8	△ 10.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 7.7	△ 2.8	29.2	0.9	△ 3.8
純資産総額 (百万円)	190	142	119	101	97	70

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

\*ベンチマーク(=加権指数(円換算ベース))は、加権指数(台湾ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

\*加権指数(Taiwan Stock Exchange Capitalization Weighted Stock Index) (以下、「TAIEX」といいます。)は、台湾証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。TAIEXの使用許諾のない使用は禁止されています。台湾証券取引所は、TAIEXおよびこれに含まれるあらゆるデータの有用性、正確性、完全性その他について、いかなる保証もしません。台湾証券取引所は、正確なデータの提供に努めますが、TAIEXおよびこれに含まれるいかなるデータに関する誤りや脱落についても、また、データの利用により生じたいかなる損失についても、責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

**投資環境**

(2018年9月13日～2019年9月12日)

台湾株式市場は、期初、米株高などが好感され上昇して始まりましたが、2018年10月には、米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを受けた世界的な株安を背景に主力ハイテク株が売られ、大幅に下落しました。11月には米中間選挙がほぼ市場予想通りとなり目先の不透明感が和らいだことや、台湾の統一地方選挙で対中融和路線の野党・国民党が勝利したことなどが好感され反発しました。しかし、12月に入るとカナダ当局による中国通信機器大手企業の幹部逮捕などを受けて米中貿易摩擦懸念が再燃したことや、米利上げの早期打ち止め観測の後退などを受け、再び下落に転じました。2019年1月以降は、米中貿易協議進展への期待やFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに慎重な姿勢を示したことが好感され反発し、その後もトランプ米大統領が対中関税引き上げ延期を表明したことや、米国株式市場でハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が上昇したことを受けて主力ハイテク株が買われたこと、半導体市況の底入れ期待などから上昇基調で推移しました。5月には、米国の対中関税引き上げや、中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などから台湾企業への影響が懸念されたことに加えて、台湾の国防部（国防省）の軍事演習などによる地政学的リスクなども嫌気され、下落しました。6月以降は、米国の対メキシコ関税発動の見送りや米利下げ観測、ナスダック総合株価指数の史上最高値更新などを背景に反発しました。8月には、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念され下落に転じ、期末にかけては米中貿易摩擦の緩和期待などから反発しましたが、当期において台湾株式はほぼ変わらずとなりました。

一方、為替市場では、期初、米利上げ継続観測などから円安・台湾ドル高となりましたが、その後は横ばい圏での推移となりました。2018年12月後半は、世界経済の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから円高・台湾ドル安が進みました。2019年1月以降は、米国の景気減速懸念が後退したことや米中貿易協議進展への期待などから円安・台湾ドル高となりました。5月以降、期末にかけては米中貿易摩擦への懸念や米国の利下げ観測を受けて円高・台湾ドル安が進行し、当期においても円高・台湾ドル安となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## [野村台湾株マザーファンド]

## ・期中の主な動き

## &lt;投資比率を引き上げた主な業種・銘柄&gt;

①期中、投資比率を引き上げた銘柄、業種はありませんでした。

## &lt;投資比率を引き下げた主な業種・銘柄&gt;

- ①需要低迷による収益成長鈍化が懸念された SILERGY CORP (半導体・半導体製造装置)
- ②サーバー向け事業の成長回復期待から株価が上昇しバリュエーション(投資価値評価)が割高になったと判断した ASPEED TECHNOLOGY (半導体・半導体製造装置)
- ③9月12日の当ファンドの定時償還に向け、7月中旬以降、保有有価証券の全売却を行ないました。

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・台湾・フォーカス)]

## ・組入比率

主要投資対象である[野村台湾株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月13日～2019年9月12日)

当期は、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が3.8%の下落となったのに対して、基準価額は10.8%の下落となりました。

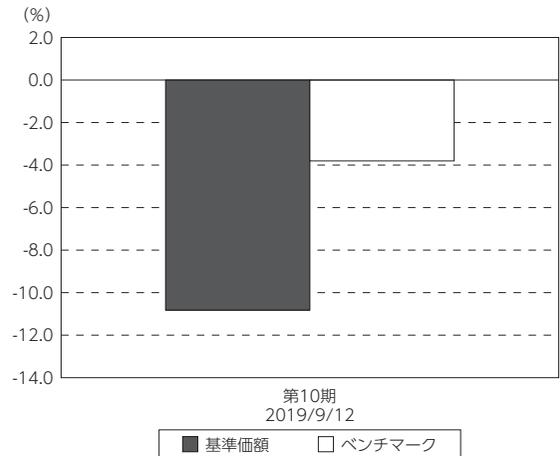
## (主なプラス要因)

- ①スマートフォン向け指紋認証機能の普及により売上成長が期待され、株価騰落率がベンチマークを上回った電子装置・機器・部品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②既存店の売上高回復が見込まれ、株価騰落率がベンチマークを上回った複合小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

## (主なマイナス要因)

- ①北米向けコンタクトレンズ事業の成長鈍化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケア機器・用品株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②景気不透明感が高まる中、需要低迷により売上成長鈍化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った半導体・半導体製造装置株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

## 分配金

(2018年9月13日～2019年9月12日)

償還のため分配は行ないませんでした。

## 設定来の運用経過

### <設定来の基準価額の推移>



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時16,120.67円となりました。設定来お支払した分配金は一万円当たり1,960円となりました。

#### 第1期 (2009年9月16日～2010年9月13日)

(設定時～2010年1月中旬)

(下 落) 台湾と中国との経済協議の遅れが懸念されたこと

(上 昇) 予想を上回る企業決算が発表され、投資家の資金が流入したこと

(上 昇) 液晶ディスプレイ (LCD) メーカーの奇美電子が群創光電と合併することで合意するなど、M&A (合併、買収) が材料視されたテクノロジー株を中心に上昇したこと

(上 昇) 中国との経済連携が深まるとの見方が広がったこと

(2010年1月中旬～2010年4月中旬)

(下 落) 中国の金融引き締め懸念が強まったことや、一部の欧州諸国の財政状況を巡る懸念が広がったこと

(上 昇) 中国とのECFA (経済協力枠組協定) の締結が実現すると期待が高まったこと

(上 昇) 米アップル社が販売するiPadなどの新製品投入でハイテク企業が恩恵を受けるとの期待感が高まったこと

(上 昇) 来年度の法人税の引き下げについて、行政院 (日本の国会に相当) で議論される可能性が高まったこと

(2010年4月中旬～期末)

(下 落) ユーロ圏諸国の財政危機やアジアにおける金融引き締め懸念が広がったこと

(下 落) 中国の生産ラインの大幅な賃上げがハイテク企業の利益率に悪影響を及ぼすことが懸念されたこと

- (上 昇) 6月のECFA締結後、中国と台湾の経済交流拡大への期待感が広まったこと
- (上 昇) 台湾で内需回復の期待が高まったこと

## 第2期 (2010年9月14日～2011年9月12日)

(期初～2011年1月下旬)

- (上 昇) 台湾の内需回復や、中国と台湾の経済交流拡大への期待感が広がったこと
- (下 落) 先進国の景気鈍化や台湾ドル高の業績への悪影響が懸念され、テクノロジー株が下落したと
- (上 昇) 11月末の主要都市の市長選挙で与国民党が勝利し、対中経済交流の進展期待が高まったこと、スマートフォンやタブレットPC (パソコン) などの新製品の売上拡大が期待されたこと

(2011年2月上旬～2011年7月下旬)

- (下 落) 中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受けて原油先物価格が上昇したこと、PCや液晶テレビの需要低迷が台湾のハイテク企業に及ぼす悪影響が懸念されたこと、台湾政府が、不動産価格の過熱感を抑える目的で、取引抑制策を発表したこと
- (上 昇) 台湾への中国人の個人観光が解禁されるとの観測から、中国との経済連携が深まるとの見方が広がったこと、米アップル社のタブレットPCやスマートフォンの売上好調で、台湾のハイテク企業が恩恵を受けるとの期待感が高まったこと
- (下 落) 欧州の信用不安や中国の利上げ懸念が高まったこと

(2011年8月上旬～期末)

- (下 落) 世界的な景気減速への警戒感が広がり、台湾のハイテク株の収益予想が大幅に下方修正されるとの懸念が広がったこと、欧州債務問題が再燃したこと

## 第3期 (2011年9月13日～2012年9月12日)

(期初～2011年12月中旬)

- (下 落) 欧州債務問題の再燃や世界経済の減速懸念が高まったこと
- (上 昇) 欧州債務問題への懸念の後退や中国の金融緩和期待などを背景に世界の株式市場が反発したこと、スマートフォンやタブレットPCなどの生産拡大が期待され、テクノロジー株が上昇したと
- (下 落) 欧州債務問題の再燃や米アップル社からの受注落ち込みへの懸念が高まり、テクノロジー株が下落したこと、2012年1月の総統選挙への不透明感が広がったこと

(2011年12月下旬～2012年6月上旬)

- (上 昇) 行政院国家安定基金が台湾株式市場の買い支えを決定したと伝えられたこと、総統選挙で中台の経済交流を推進する馬英九総統が勝利したこと、米アップル社の決算発表が市場予想を上回ったことなどから、テクノロジー株が上昇したこと、米国の好調な経済指標の発表や欧州債務問題の後退などを背景に外国人投資家の買いが継続したこと、台湾ドルが上昇したこと
- (下 落) キャピタルゲイン課税の導入や、燃料価格の上昇、電気料金の引き上げなどが懸念されたこと、欧米景気の先行き不透明感や欧州債務問題への懸念が再燃したこと、台湾ドルが下落したこと

(2012年6月中旬～期末)

- (上 昇) キャピタルゲイン課税導入の先送りに対する期待が高まったこと、6月末のEU（欧州連合）サミットの合意内容が好感され欧米株が上昇したこと
- (下 落) 台湾の6月貿易統計が下振れしたことや、米大手半導体企業やIT（情報技術）企業の業績見通しの引き下げなどから関連銘柄が下落したこと
- (上 昇) 7月の米雇用統計の改善が好感され世界の株式市場が上昇したこと、中台の投資保護協定の締結で両岸投資の拡大が期待されたこと
- (下 落) 米大手パソコンメーカーの業績が市場予想を下回ったことから、ノートパソコン関連株の業績懸念が高まったこと

#### 第4期（2012年9月13日～2013年9月12日）

- (下 落) テクノロジー株を中心に台湾企業の業績見通し引き下げに対する懸念が高まったこと、米半導体大手の業績見通しの引き下げや米大手電子機器メーカーの業績下振れなどが懸念されたこと
- (上 昇) 米国経済指標が市場予想を上回ったことや米議会で「財政の崖」回避法案が可決され財政問題への懸念が後退したこと、中国と台湾の間で投資規制緩和の合意が報じられたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下 落) 台湾の輸出総額が市場予想を下回ったこと、キプロス情勢の先行き不透明感が嫌気されたこと
- (上 昇) 半導体の大手受託メーカーの決算発表が好感されたこと、台湾の行政院長（首相）が景気浮揚のための13項目の刺激策を発表したこと
- (下 落) 中国の経済指標の下振れや米国の量的金融緩和の早期縮小懸念の観測が強まったこと、台湾当局が不動産市場抑制策として「ぜいたく税」の強化を検討していることが伝えられたこと
- (上 昇) スマートフォン関連の出荷数量の改善期待が高まったこと、中国および欧米経済の安定化が顕在化してきたこと

#### 第5期（2013年9月13日～2014年9月12日）

- (上 昇) 米国の量的金融緩和策の継続期待が高まったこと、米大手電子機器メーカーの新型スマートフォン向け受注拡大期待からスマートフォン関連株を中心に上昇したこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下 落) アルゼンチン・ペソの急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国や中国の経済指標の下振れが懸念されたこと、台湾と中国のサービス貿易の自由化協定を巡る政情不安や米国の早期利上げが懸念されたこと、為替市場で円高が進んだこと
- (上 昇) 台湾の経済指標が市場予想を上回ったこと、米大手電子機器メーカーの新型スマートフォン発売観測からスマートフォン関連株が上昇したこと
- (上 昇) 米国や中国の経済指標の改善が好感されたこと、米大手電子機器メーカーの新型スマートフォン発売を前にスマートフォン関連株が上昇したこと、為替市場で円安が進んだこと

**第6期 (2014年9月13日～2015年9月14日)**

- (下 落) 米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの基本ソフトの最新版や大画面モデルの不具合などが嫌気されたことや、新製品が市場想定範囲内と受け止められたことなどからスマートフォン関連株が下落したこと
- (上 昇) 円安が進行したこと、日銀の追加金融緩和発表が好感されたこと、米株高や米大手電子機器メーカーのスマートフォン向け需要の拡大期待などを背景にスマートフォン関連株に買い戻しが入ったこと、上海・台湾の両取引所間の相互取引の開始観測が広がったこと
- (下 落) 韓国で感染の広がった中東呼吸器症候群 (MERS) への警戒感が高まったこと、台湾の貿易統計が悪化したこと、米大手電子機器メーカーのスマートフォンの2015年4-6月期の販売実績と7-9月期の売上高見通しが市場予想を下回ったことなどが懸念され、スマートフォン関連株が売られたこと、中国株式市場の急落が懸念されたこと、台湾ドル安が進行したこと

**第7期 (2015年9月15日～2016年9月12日)**

- (上 昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ECB (欧州中央銀行) による追加金融緩和期待の高まりや、中国の追加金融緩和の発表、1949年の分断後初の中台首脳会談の決定などが好感されたこと、半導体業界のM&A加速期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ観測が再燃したこと、中国本土株急落を発端とした世界株安や、2015年12月の輸出総額が7ヵ月連続で前年比二桁マイナスとなったこと、親中国の国民党から独立志向の民進党への政権交代後の対中関係の悪化が懸念されたこと、円高が進行したこと
- (上 昇) 世界の中央銀行が金融緩和に動くとの期待が高まったこと、主力企業の好決算や、堅調な米国景気などが好感されたこと

**第8期 (2016年9月13日～2017年9月12日)**

- (下 落) 米利上げ観測が再燃したこと、米大統領選挙を巡る不透明感が高まったこと、米国の保護主義的な経済政策への懸念が高まったこと
- (上 昇) 円安が進行したこと、米株高が好感されたこと、米大手スマートフォンメーカーの好決算が好感されたこと
- (下 落) 北朝鮮によるミサイル発射や米国によるシリア攻撃などを受けて地政学的リスクが高まったこと、円高が進行したこと
- (上 昇) ナスダック総合株価指数が上昇したこと、台湾ドルの米ドルに対する上昇が一服したことで主力ハイテク企業の輸出採算改善への期待が高まったこと、米大手スマートフォンメーカーの新機種発売への期待が高まったこと

**第9期 (2017年9月13日～2018年9月12日)**

- (上 昇) ナスダック総合株価指数の上昇を好感したこと、半導体受託製造大手の業績改善期待や、半導体企業の2018年の出荷額の増加見通しが好感されたこと
- (下 落) 米大手電子機器メーカーの新型スマートフォンの生産量削減への懸念が高まったこと、米長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安となったこと、旧正月の大型連休を控えてリスク回避の動きが強まったこと

- (上 昇) 好決算の米大手電子機器メーカーの株価上昇が好感されたこと、米中貿易摩擦懸念の緩和期待が広がったこと、ナスダック総合株価指数が連日最高値を更新したこと
- (下 落) 米利上げ発表を受けた資金流出懸念や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、トルコ・リラの急落で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

**第10期 (2018年9月13日～2019年9月12日)**

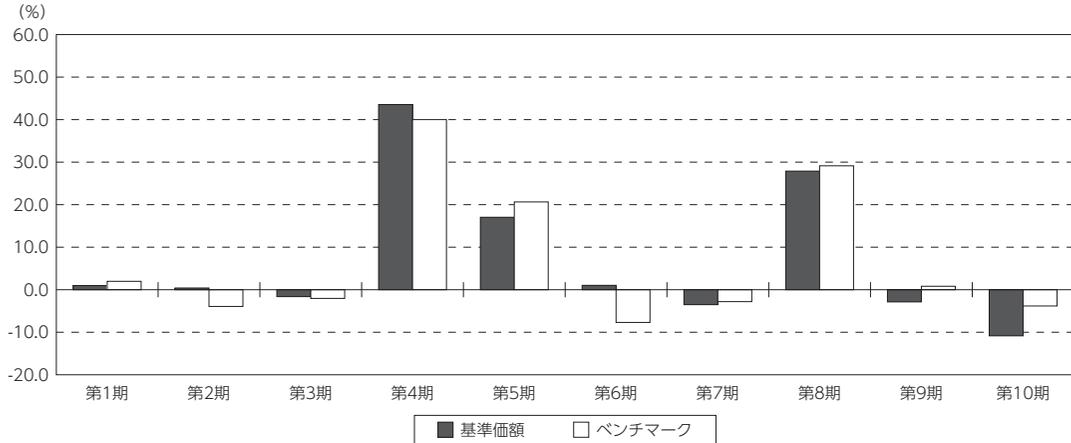
- (下 落) 米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感などを受けた世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと、主力ハイテク株が下落したこと
- (上 昇) 米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと、米中間選挙後の米国株の上昇を受けて、主力ハイテク株に買い戻しが入ったこと
- (下 落) カナダ当局による中国通信機器大手の幹部逮捕などを受けた米中貿易摩擦懸念の再燃や、世界的な株安を受けて主力ハイテク株が下落したこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の進展への期待が高まったこと、米株高を背景に主力ハイテク株への買いが継続したこと、世界景気の悪化懸念が和らいだこと、半導体市況の底入れ期待が高まったこと
- (下 落) 米国の対中関税引き上げや中国の対米報復関税の表明、中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表など、米中貿易摩擦の先行き不透明感が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 米国の対メキシコ関税発動の見送りなどを好感した米国株の上昇を受けて、主力ハイテク株が上昇したこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

## ○ベンチマークとの差異

設定来では、ベンチマーク（加権指数（円換算ベース））が82.7%の上昇となったのに対して、基準価額は、81.3%<sup>\*</sup>の上昇となりました。主要投資対象である「野村台湾株マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れましたが、市場の上昇局面におけるキャッシュ保有などがマイナスに影響することとなりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

＜基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、加権指数（円換算ベース）です。

## お知らせ

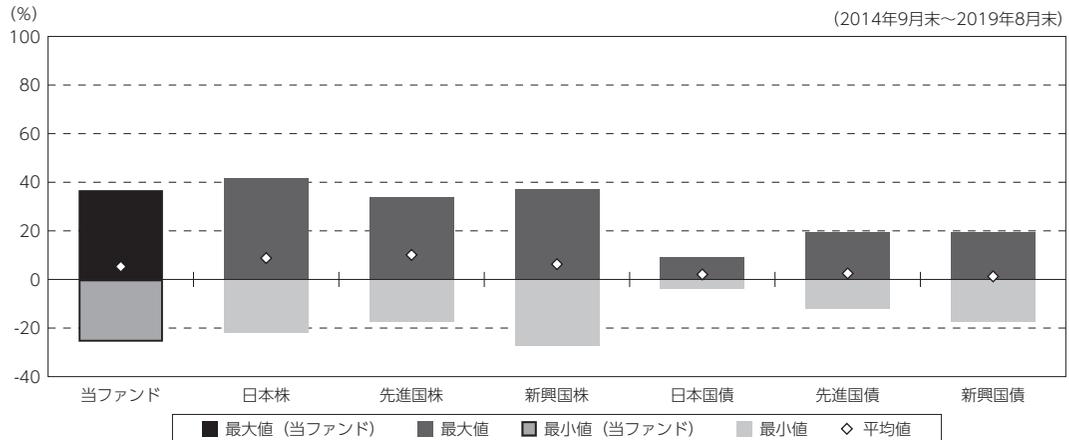
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村台湾株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・台湾・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	台湾の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として台湾の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 25.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.3	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年9月12日現在)

2019年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第10期末(償還日)
	2019年9月12日
純資産総額	70,164,081円
受益権総口数	43,524,289口
1万口当たり償還価額	16,120円67銭

(注) 期中における追加設定元本額は1,589,563円、同解約元本額は11,976,686円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)